

教育課程部会 児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ

小中学校の実態を踏まえた 指導要録等のあり方の提案



2018年6月19日

妹尾 昌俊

教育研究家、学校マネジメントコンサルタント
文部科学省 学校業務改善アドバイザー
中教審「学校における働き方改革特別部会」委員
NPO法人まちと学校のみらい 理事

senoom879@gmail.com

<http://senoom.hateblo.jp>

産業別1週間の労働時間の分布

他業界と比べても、**学校の長時間過密労働は異常**

	週60時間(≒過労死ライン) 以上働いている割合	週80時間(≒月残業160時間) 以上働いている割合
建設業	13.1%	1.5%
製造業	8.3%	0.7%
情報通信業	10.2%	1.2%
飲食店	28.4%	5.2%
医療業	7.5%	1.2%
国家公務	8.7%	2.2%
小学校教諭	57.8%	2.7%
中学校教諭	74.1%	15.8%

小中学校以外は「労働力調査(2016年度)」、小中学校は「教員勤務実態調査(2016年実施)」をもとに作成。

小中学校については、平均的な自宅残業時間を加えて推計。

小中学校以外については、週35時間以上勤務の人のみを集計対象としている。

名古屋市立中学校 2016年度新任教員 全員分の時間外在校時間

	男女	教科	学年	部活動名	4月 時間	5月 時間	6月 時間	7月 時間	8月 時間	9月 時間	10月 時間	11月 時間	12月 時間	1月 時間	2月 時間	3月 時間
1	男	理	2	剣道	89	80	129	54	10	100	133	117	114	127	137	120
2	男	理	3	バスケット	99	104	133	131	15	85	131	100	116	89	114	78
3	男	国	2	卓球	98	112	115	97	16	112	113	107	98	109	117	108
4	男	特支		バスケット	110	62	50	74	10	82	94	60	62	68	52	75
5	男	社	3	野球	63	63	60	59	3	67	81	75	65	63	71	34
6	男	体	1	バスケット	80	98	75	83	34	78	70	54	60	57	67	27
7	男	特支		ソフトボール	81	70	73	81	15	74	63	74	54	54	54	60
8	男	数	1	陸上	144	138	166	134	50	139	116	105	96	92	99	95
9	男	体	3	サッカー	106	86	87	82	19	91	75	86	88	61	73	71
10	女	英	1	陸上	65	104	112	89	31	102	96	93	84	70	70	92
11	男	美	3	バスケット	88	88	97	88	10	93	93	90	95	70	74	37
12	男	国	1	バスケット	84	86	89	72	13	132	84	93	88	91	86	92
13	女	音	3	合唱	63	65	80	78	15	76	79	64	67	79	71	58
14	男	技家	2	バスケット	68	57	54	33	13	64	60	45	62	75	66	100
15	男	体	2	ハンドボール	129	148	131	106	18	151	116	98	125	83	77	88
16	女	技家	3	卓球	81	100	60	87	13	104	98	100	93	76	92	58
17	女	特支		卓球	110	88	95	71	7	92	90	50	60	49	50	67
18	男	体	3	野球	141	128	87	124	36	127	117	113	106	90	113	85
19	女	体	1	卓球	121	82	98	106	16	111	97	105	94	49	89	100
20	男	理	1	バスケット	24	32	43	29	0	45	43	50	40	32	50	33
21	男	社	1	吹奏楽	77	122	139	138	14	144	147	128	101	104	147	100
22	男	特支			37	44	54	19	1	33	47	27	21	11	48	16
23	女	体	1	ハンドボール	104	81	74	62	17	52	86	52	50	39	52	70
24	男	特支		バスケット	79	63	66	70	2	68	61	57	58	59	57	45
25	男	社	2	ラグビー	99	100	112	68	14	98	98	91	74	76	98	78
26	男	英	1	合唱	80	76	73	70	15	64	61	48	43	50	69	78
27	女	特支		水泳	51	61	72	57	3	35	37	36	39	31	54	47
28	男	理	1	バレー	153	99	97	95	5	90	103	82	103	62	81	84
29	男	国	2	サッカー	98	101	106	51	0	79	83	94	66	66	91	77
30	女	国	2	ハンドボール	125	132	126	122	28	124	156	122	93	94	112	103
31	女	特支		テニス	96	110	96	58	5	76	107	85	54	56	71	63
32	女	美	2	美術	63	57	75	46	8	79	70	72	65	58	85	79
33	男	社	1	バレー	78	93	107	86	16	88	82	88	105	69	93	77
34	女	音	1	吹奏楽	127	99	36	142	14	46	36	78	60	52	55	48
35	女	社	3	テニス	177	165	151	111	19	125	153	156	122	122	141	111
36	男	理	1	ラグビー	136	125	197	134	31	114	142	126	124	103	134	138
37	女	技家	2	家庭	146	128	179	103	13	107	105	75	73	68	100	102
38	男	数	1	野球	117	102	125	128	42	110	129	103	99	79	117	130
39	女	技家	1	テニス	80	75	86	59	0	60	74	74	41	53	64	65

注)黄色は80時間以上130時間未満、
赤色は月130時間以上

出所)中村茂喜・大橋基博「教員の勤務実態記録から見えてくる部活動の影」(『季刊教育法』2018年3月)をもとに作成

名古屋市立中学校 2016年度新任教員 全員分の時間外在校時間（前頁からの続き）

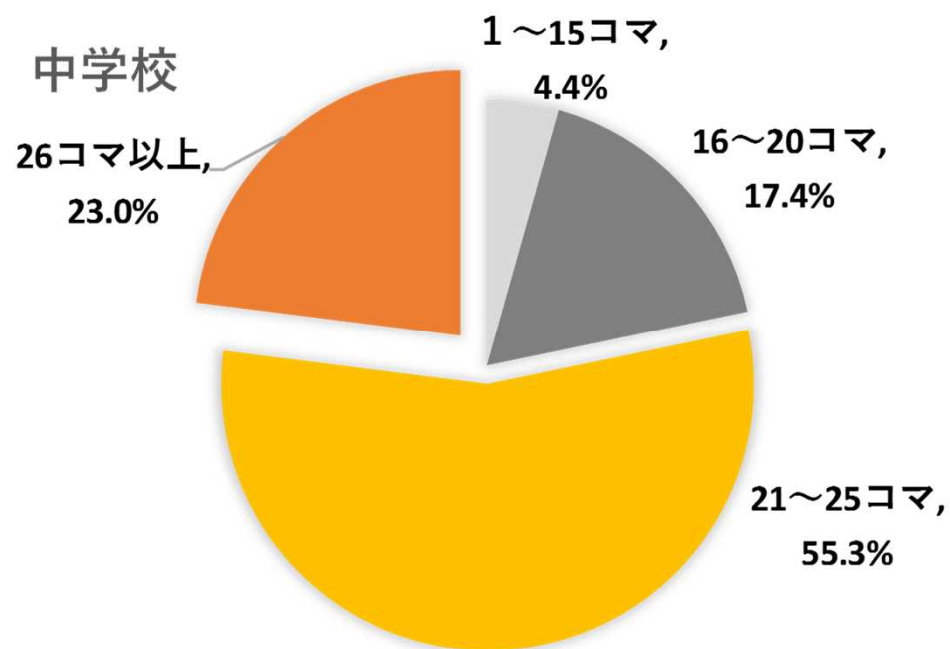
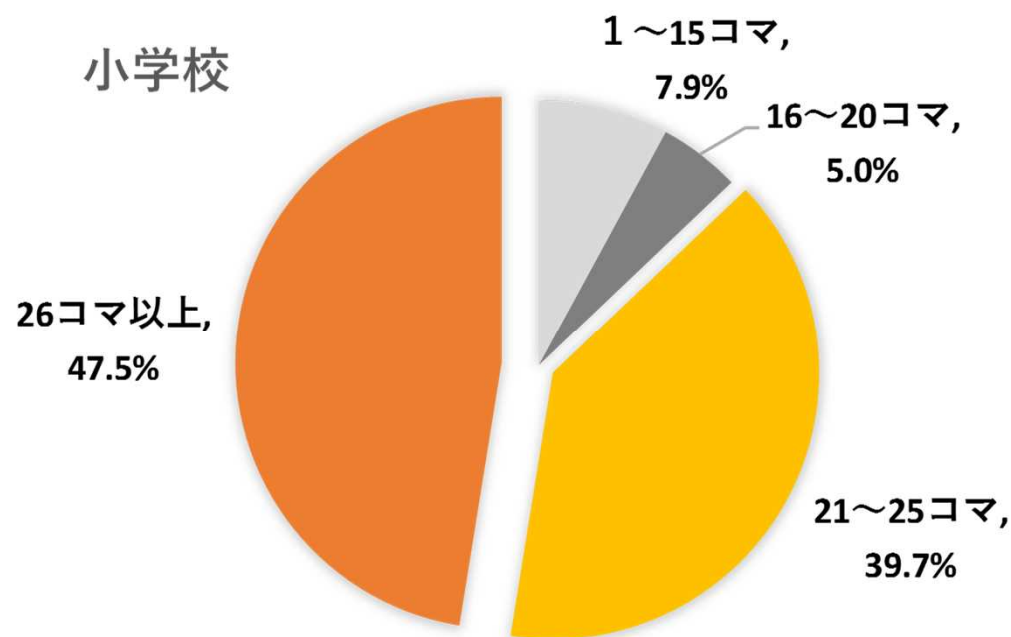
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	男女	教科	学年	部活動名	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
40	女	国	1	ジャズオーケストラ	83	80	76	59	6	66	57	86	72	65	54	38
41	女	体	2	バスケット	83	78	87	70	26	90	79	74	64	55	81	80
42	女	社	2	バスケット	116	94	124	77	5	114	101	103	91	86	109	93
43	男	理	1	水泳	93	87	93	78	6	114	105	116	71	88	82	88
44	男	社	2	ラグビー	109	115	156	124	46	147	120	123	115	107	130	126
45	女	特支		吹奏楽	69	67	65	70	18	81	66	53	46	33	55	66
46	女	特支		テニス	96	103	116	95	30	115	98	84	90	84	97	94
47	女	理	2	バスケット	61	62	82	67	10	80	77	75	82	92	83	82
48	女	国	2	卓球	74	71	92	62	8	83	90	60	73	68	81	88
49	女	理	2	吹奏楽	107	110	136	79	20	77	73	82	65	70	82	92
50	男	体	1	サッカー	150	145	147	131	28	129	108	102	106	89	98	114
51	女	特支		園芸	34	49	50	31	1	46	44	38	27	38	41	23
52	男	特支		野球	93	84	100	77	19	93	70	84	73	65	79	71
53	女	国	1	美術	65	96	116	81	4	79	87	76	59	65	117	102
54	男	技家	1	バスケット	95	99	114	95	18	102	90	78	71	96	108	93
55	女	美	1	美術	140	108	161	113	24	114	114	133	98	80	101	71
56	男	理	2	テニス	176	116	133	120	45	119	108	87	119	78	125	119
57	女	特支		バドミントン	52	64	67	60	6	75	62	43	42	64	60	92
58	男	体	1	サッカー	82	72	80	56	6	74	62	69	66	55	65	76
59	男	数	3	バスケット	114	74	74	60	14	86	68	84	49	64	62	50
60	男	理	1	柔道	96	77	120	87	23	93	90	88	73	68	92	72
61	女	国	3	バスケット	53	84	49	127	55	128	119	110	116	111	101	115
62	女	国	2		32	37	49	14	0	0	0	0	0	0	0	0
63	女	国	1	音楽	65	98	88	74	4	80	88	84	88	86	120	135
64	女	音	3	卓球	126	118	98	78	1	88	96	90	62	77	89	60
65	男	理	2	野球	118	117	108	82	32	88	80	86	64	83	97	95

注)黄色は80時間以上130時間未満、
赤色は月130時間以上

出所)中村茂喜・大橋基博「教員の勤務実態記録から見える部活動の影」(『季刊教育法』2018年3月)をもとに作成

小学校教員の約半数、中学校教員の約2割は週26コマ以上を担当。 1週間のうち空きコマは、2～3コマ程度しかない。

小中学校教員の担当授業コマ数(1週間あたり)
(小学校N=6,075 中学校N=7,284)



注)回答のうち、無回答と0コマを除いて集計
出所)文部科学省「教員勤務実態調査(2016年実施)」をもとに作成

産育休や病休などの方がいて、
講師等が見つからない場合、
さらに担当コマ数が増加

小学校ではどんどん授業時数が増加 ひとりの学級担任が9～10教科 プラス 学級活動や行事もこなしている。

小学校の時間割表の変化(イメージ)

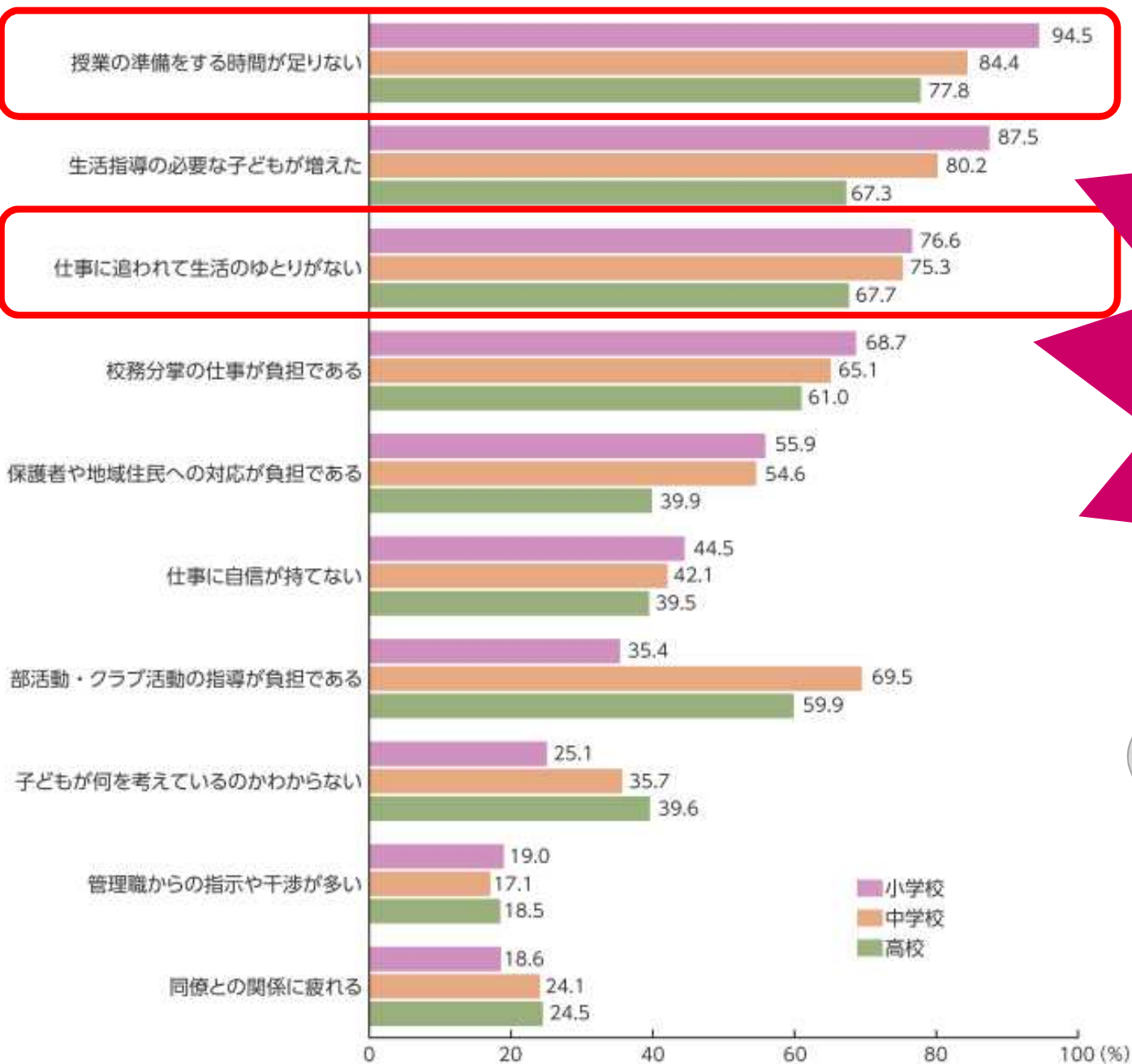


※実際には、各校の教育課程に基づき、の枠を使って、国で定められている標準授業時数には含まれない「委員会・クラブ活動」が時間割に組み込まれている。また、これに加えて、標準授業時数に含まれない「学校行事」については、時間割には位置付けず必要に応じて確保する等、様々な工夫で確保。

愛知教育大学等「教員の仕事と意識に関する調査」(2015年実施)

Q あなたは、次のような悩みや不満をどれくらい感じていますか。

図4-2 教員の仕事の悩み・不満

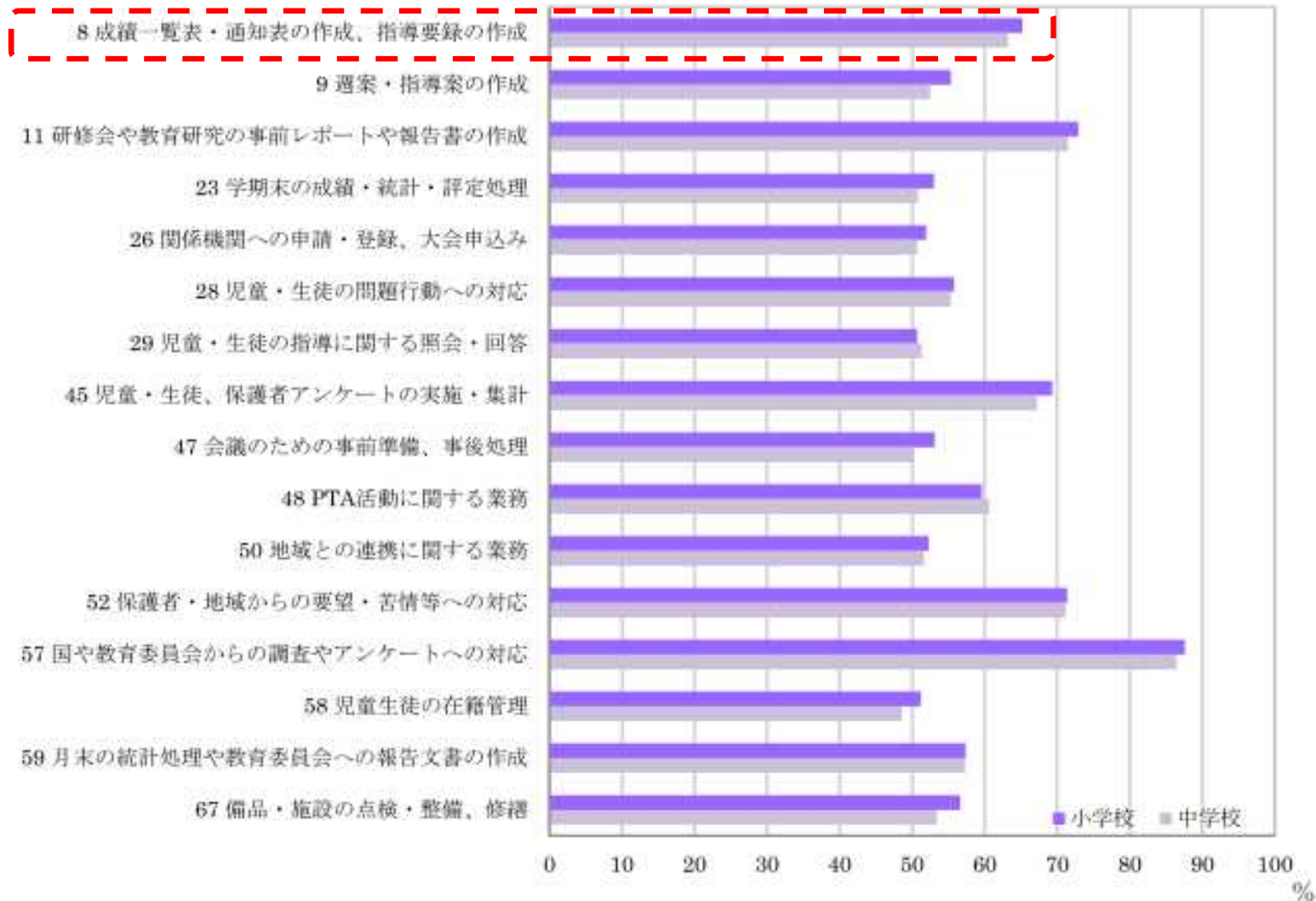


一番の悩みは
授業準備不足。
生活のゆとりも
ない。

こんな状態で
新学習指導要領のめざす
質の高い教育は
できるのか？

小学校1,482人、中学校1,753人、
高等学校2,138人の教員が回答。

成績処理に関する業務は教師にとって負担感が強い。



【図2】 教諭の従事率が50%以上の業務に対する負担感率の状況

注)2014年に全国の公立小中学校451校、小学校教諭3,364人、中学校教諭3,393人に調査出所)文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン」

中教審 学校における働き方改革 中間まとめ(2017年12月)

指導要録の参考様式の大幅な簡素化も含め、効果的で教師に過度な負担をかけることのない学習評価を実現することが必要である。

そもそも、学習評価は**なんのため**？

「子供たちにどういった力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉え、
教員が**指導の改善を図る**とともに、
子供たち自身が自らの学びを振り返って次の学びに向かうことができるようにするためには、
この学習評価の在り方が極めて重要であり、教育課程や学習・指導方法の改善と一貫性を持った
形で改善を進めることが求められる。

中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(平成28年)

(私見)

学習評価を授業改善やカリキュラム・マネジメントに活かすことと、子供たちへの動機づけにつなげることが大切。

⇒

学習評価は、教師にとって日常的な活動、実践であって、
指導要録や通知表で詳細を記述することが
学習評価の理念、目的を実現する中核的な取組とは言えない。

※手段が目的化してはいけない。評価をするための作業や授業ではいけない。

※企業の人材育成でも、リアルタイムフィードバックの重要性が指摘されている。

<指導要録をめぐる現場教師の声>

- 情報公開請求をうけると開示するので、無難なこと、差しさわりのないことしか書けません。
- 校長からは何度も書き直しを指示され、疲れます。
- いまだ・・・手書きです。(一部の例ですが)
- 前の学年や前の学校(中学校であれば小学校)の指導要録はほとんど見ません。偏見なく自分で子供をみたほうがよいし、早いときもあるからです。
- まだ何かに活用されるなら、やる気になるんですけど・・・。



なんのための指導要録なのか、分からない！

観点別評価をはじめとする詳細な評価は有効か？

- 評価の視点を明確にする意義、また、各観点を意識した授業を行うという意味はある。
- しかし、各観点は相互に密接に関連している。たとえば、中学・社会科、生徒がある新聞記事をもとに国会と行政との関係について発表した。これは、「社会的な思考・判断」、「資料活用の技能・表現」、「社会的事象についての知識・理解」のどれか？
- ある程度分類できたとしても、それは評価のための評価作業であって、細かく評価することが授業改善等に役立つとは限らない。
- 多くの教師にとって国教研等で整理されている詳細な評価規準をつくり、材料を集める時間的余裕はない。その時間があれば、効果的な設問を用意するなど、授業準備にあてるだろう。
- 教師(や有識者)がいくら細やかな考慮をして観点別評価に労力を割いても、多くの児童・生徒、保護者は通知表の各欄の詳細を入念には見ない。子どもたちの振り返りにつなげるには面談や個別の指導のほうが有効。
- 観点別評価が有効であるならば、高校においても、詳細な指導要録がもっと広まってもよいはず。(現実には広がっていないのは、観点別評価も、詳細な指導要録も、あまり意味がないからでは？)

提案

- ①指導要録の指導に関する記録はナシにする。
あるいは、せめて、評定のみとする。
- ②観点別評価については、その視点と理念を授業や個々の児童生徒へのフィードバックに活かせばよいのであって、要録、通知表、調査書での記載はなくてもよい。
- ③上記①②について「いきなり全国展開はこわい」のであれば、研究校やモデル事業でさっさと検証すればよい。

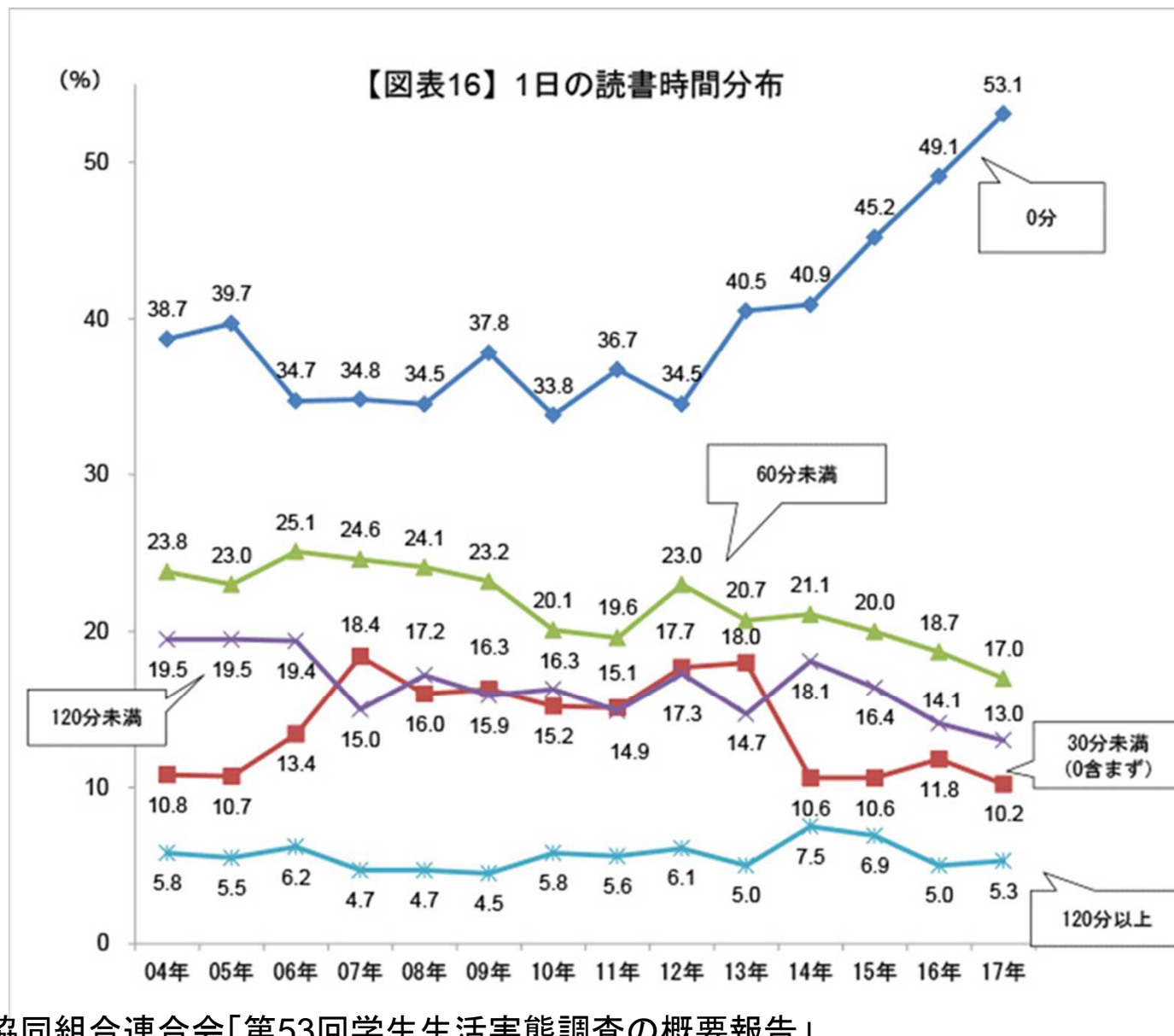
■理由

- 観点別評価をはじめとする学習評価の重要な視点や方法は、日々の授業改善や児童生徒への個別面談等で活用・実践すればよい。
- 指導要録や通知表、調査書を簡素化しても、児童生徒の命・安全には影響しない。(⇒試行や検証がしやすい。)
- 国が教師の負担軽減、働き方改革に本気であることを示す象徴のひとつ、メッセージになる。

予想される懸念、反論へのわたしの考え

1. 指導要録の指導欄をナシにしたり、要録や通知表で観点別評価を記載しなくてよいことにすると、詳細かつ丁寧な学習評価がなおざりになるのではないですか？
⇒
多くの場合、なりません。なぜなら
・通知表や調査書の評定の根拠等の説明責任があるので。
・ほとんどの学校では面談等を通じて、学習評価の状況を伝える努力をしているので。
2. 指導要録を簡素化しても、通知表や調査書があるのだから、たいして教師の負担軽減にならないのではないですか？
⇒
指導要録だけの改善では限界があるのは確かです。ただし、成績処理期間の時間外労働の削減や負担感の軽減には相当貢献できると思います。
各学校や教育委員会においては、通知表のあり方についても検討することをお勧めします。
また、調査書についても、様式の統一や、国公立私立問わずインターネット上で提出できるようにするなど(企業向けのエントリーシートを複数一括で出せるように)、改善の余地は大いにあると思います。
3. 指導要録の簡素化や観点別評価を軽くすることは、これまで学校が積み上げてきた丁寧な学習評価の伝統をこわします。
⇒
(Q1の回答も参照。)また、いまの教師の多くは、授業準備すら自信がないのです。
緻密な評価を行う時間よりも、授業準備や自己研鑽の時間を生み出すことが先決です。
教師にとって時間は限られています。優先順位の問題です。

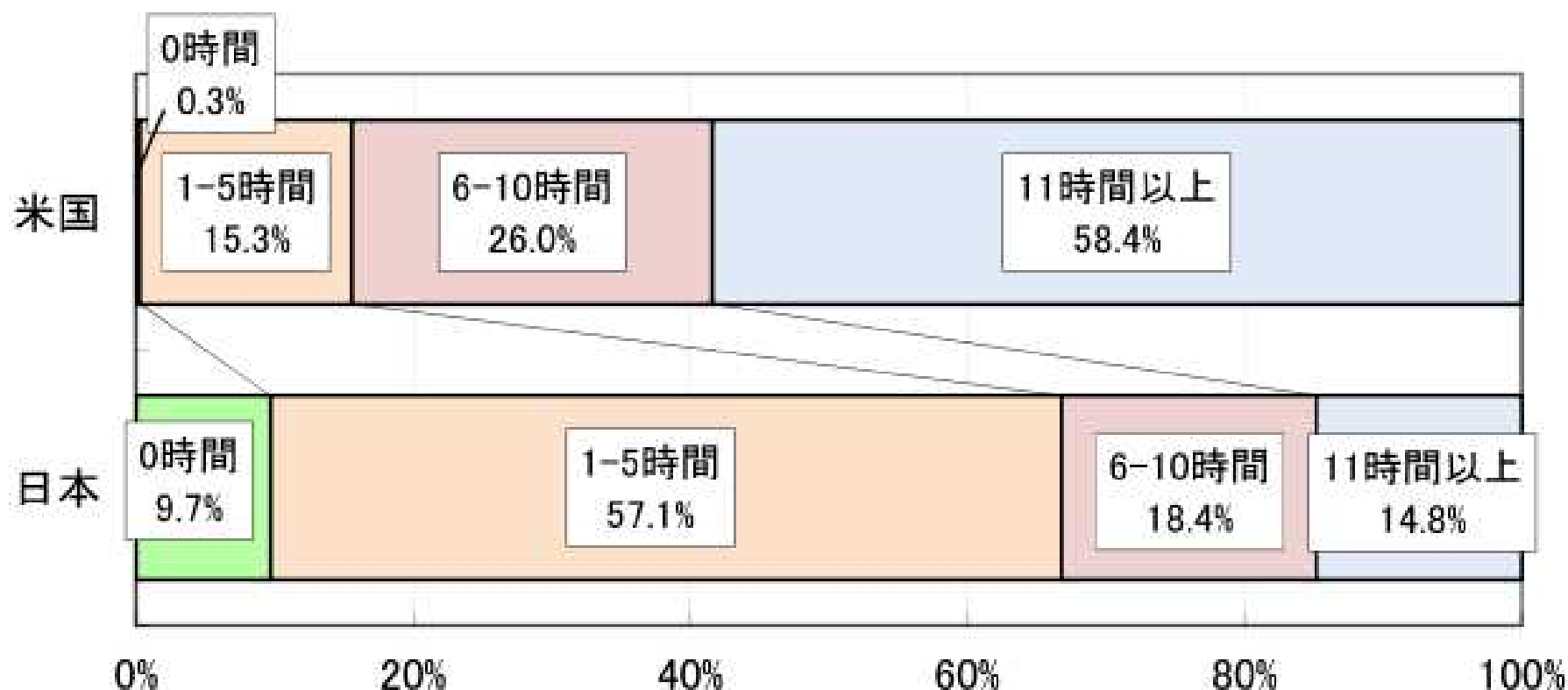
補論：学びに向かう力について、厳密な評価方法ばかり議論しているばかりではない。
 いまの高校生は本当に「**学び続ける力**」や「**好奇心、主体性**」は育っているのか？
 大学生の読書時間1日0分は、半数以上(この5年間で18.6ポイント増)。



出所) 全国大学生生活協同組合連合会「第53回学生生活実態調査の概要報告」

いまの高校生は本当に「**学び続ける力**」や「**好奇心、主体性**」は育っているのか？
2007年のデータとなるが、日本の大学1年生は勉強していない。
なお、2014年実施の国教研調査でも日本についてはほぼ同じ結果。

授業に関連した学修時間(1週間あたり) 日米の大学1年生の比較



(出典) 東京大学 大学経営・政策研究センター (CRUMP) 『全国大学生調査』2007年
NSSE (The National Survey of Student Engagement) Annual Report 2007